

事例①

学習支援システムの構築

正課との連携や実態調査で 実効性ある支援をめざす

広島工業大学

授業についていけない学生は、勉強はもちろん、大学生活全般で意欲が低下しがちだ。この問題に対応すべく、多くの大学は学習支援機関を設置している。広島工業大学の教育学習支援センターは、正課の授業との密な連携により、実効性ある支援を必要な学生に確実に提供しようと努めている。

ニーズが高まる背景に 履修歴の多様化

広島工業大学の教育学習支援センターの誕生は2003年。それ以前にも、授業についていけず学習意欲が低下しがちな学生を指導する機関は置かれていた。だが、高校の専門学科の卒業生や文系クラス出身者など、入学者の履修歴が多様化し、より包括的な支援が必要との判断から組織を改組。入学前教育や夏季補習講座も担う機関として生まれ変わった。

センターは、平日の9時から18時（学生休業期間は10時から15時）まで開いている。スタッフは、センター長1人と英語、数学、物理の教員計8人。基本的にセンター専任で採用された非常勤講師の各科目担当者が、最低1人は常に待機している。

センターの特徴の一つが、正課担当教員との密な連携だ。英語、数学、物理の正課ごとにセンターとの窓口担当教員を置き、頻繁に状況を報告し合う。クラス担任に相当する「チューター」や、学生が多い学科に置かれている「学生アドバイザー」も、セン

ターと連絡を取る。正課の教員は、学力不足の学生に対して、センターでの相談を促したり、課題を与えてわからなければセンターの指導を受けるよう指示を出したりする。

センターの年間延べ利用者数は増加傾向にある。長坂康史 HIT教育機構長・情報学部教授は、「専門学科出身の学生には、普通科の履修範囲との違いを不安に思う人が多く、学習支援への関心は高い」と話す。

1年生全員への調査で 利用実態を把握

センターは、学生アンケートに基づく客観的評価を参考に、改善を積み重ねてきた。2008年12月には、1年生全員1054人を対象にアンケートを実施。1年生の年間延べ利用者数は、開設初年度（2003年度）の3508人から2007年度4076人へと増加していたものの、スタッフには「本当に学力不足の学生が利用しているのか。単にリピーターが多いだけではないのか」という不安があったという。

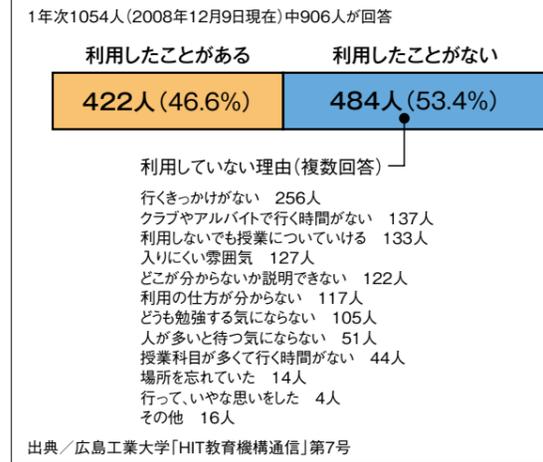
調査の結果、有効回答者906人中、

1度でもセンターを利用したことがある学生は46.6%の422人だった。1か月間の利用頻度は、「10回程度」「5回程度」が計8%弱だったのに対し、「数回」が91.5%で、大学側は「リピーター回数が多い学生ばかりではない」と肯定的に受け止めた。

調査では、センター利用と単位修得状況との関係についても分析。1年次の必修科目「基礎物理学Ⅰ」の単位修得率は、利用者が60.0%、非利用者が25.6%、同じく「解析基礎Ⅰ」は45.8%と37.6%で、いずれも大きな差が見られた。確実に単位を修得させるには、より多くの学生に積極的にセンターを利用してもらう必要があると判断した。

センターの利用率を上げるための工夫の一つが、入学直後の新入生への指導の強化だ。4月下旬から5月中旬は全学を挙げて新入生の指導に力を入れ、センターが正課の教員に新入生のデータを提供している。高校時代の成績、入学前教育の受講状況、入学直後のプレースメントテスト（英語、数学、物理）の結果、センターの利用状況など、「自学自習が必要なのに、セ

図表1 センター利用経験の有無と非利用者の声



ンターを利用していない学生」を捉えられる情報だ。正課の教員は、これらを共有したうえで、センターの利用を学習習慣の一部とするように、新入生面談で呼び掛けている。

アンケートに書かれた学生の意見、特に非利用者の声に応じて改善した点も多い。「入りにくい雰囲気」「場所を忘れていた」といった声を受け、センターをアクセスしやすい場所に移転して、ガラス張りの明るい雰囲気。学生が親しみやすい「LAC(らく)ナビ*」という愛称もつけた。「利用の仕方が分からない」という学生のために、入り口には利用方法の説明を掲示した。「以前は、質問に来ることに卑屈になっている学生が多かったが、今はそういう意識は払拭できた」と、教育機構支援室の猫島幹爾室長は話す。

学生アンケートだけでなく、正課の教員の意見も改善に役立てられている。「センターで授業とは違う解法を教えられた学生が混乱している」との声もあって、授業との徹底した連携が図られた。センターの教員は授業で使われる教科書の内容を把握。正課の教員には、小テスト等を行う際、その内容を事前にセンターに伝えるよう依頼した。さらに、センターを訪れる学生

には、授業のノートを持参させ、どのように教えられているのかを確認してから指導するように改善した。

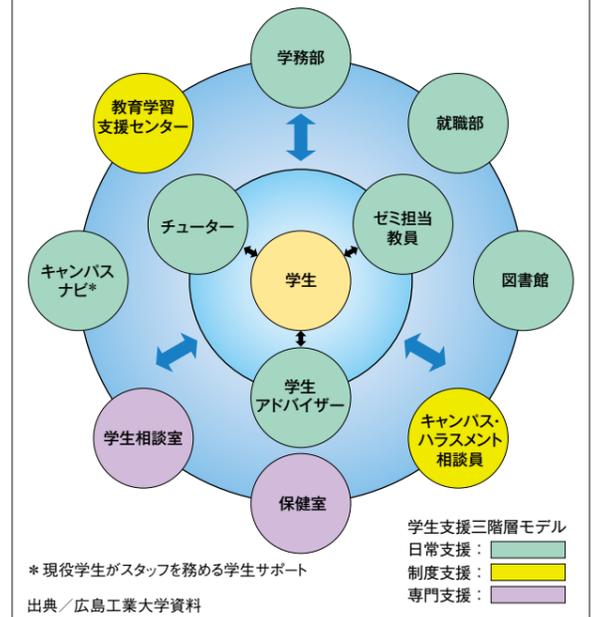
入学前教育や夏季補習講座の教材も、正課の教員の意見を取り入れて作成。夏季補習講座の前には、前期にどの教員の授業がどこまで進んでいるか状況を把握している。

全学的な支援体制への 発展を模索中

センターの課題となっているのが、自律的な学習姿勢を育てることだ。「教員主導による受け身の学習で終わっては、社会で通用する力をつけさせられない」（木村寛教育学習支援センター主任・工学部准教授）という考えから、センターではこれまでの指導履歴を振り返り、科目ごとに学生がまずきやすい部分をリストアップ。単元ごとに10ページ程度の自習冊子を作製しており、英語、数学については2012年度から学生の既習・未習分野、理解度に応じて提供する予定だ。

「本来、『学ぶ』ことは『語る』こと。独力で問題を解き理解する喜びを感じ

図表2 全学的学生相談・支援体制



ることがセンターに来る最終的な意義だが、ここに来てわからないところを自分の言葉で説明するという経験も、自律につながるのではないかと、三熊祥文センター長・情報学部教授は言う。

センターと正課の教員による支援のみならず、全学的な支援体制をめざす試みも検討中だ。2010年には「全学的学生相談・支援体制」（図表2）を構築することが決まり、部署間の連携を強めるための話し合いが行われている。センターが持つ個々の学生の学習記録と学生が大学での活動履歴を記したポートフォリオとを一元化して、各部署が活用できるようにする構想もある。センターは既に、学生の相談内容に応じて就職部、学務部、学生相談室などにつながり、連携して支援にあたるようになった。

基礎学力の強化によって意欲の低下を防ぐ段階から、より複合的な支援で自律的な学習者を育てる段階へと、支援体制はステップアップを遂げようとしている。

*Learning-Assistance Center